

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和5年 1月31日

三田市議会議長 松岡 信生 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	
		議員名	美藤 和広
派遣者氏名	美藤 和広		
視察先及び 調査事項 (調査目的)	東京都府中市宮西町2丁目24番地 府中市役所 府中市：地域課題解決プラットフォーム「みんぷらコレティブ」		
	東京都三鷹市野崎1-1-1 三鷹市役所 三鷹市：コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育		
日 時	令和5年1月16日(月曜日)～令和5年1月17日(火曜日)		
視察先対応者	東京都府中市： 議会事務局 庶務課 課長 遠藤 公巳明 市民協働推進部 協働共創推進室 課長 小塚 栄志 主査 三宅 有加 主任 本田 奈織		
	東京都三鷹市： 議会事務局 庶務係 主任 細井 公美子 教育部 総合教育政策 担当部長 松永 透		
【調査結果の概要及び所見】別紙でも可 府中市：地域課題解決プラットフォーム「みんぷらコレティブ」 市が運営する地域課題解決プラットフォーム「みんぷら」(みんなのプラットフォームの略)で、NPO・企業・学校・行政など異なるセクターが協力(コレクティブ)して、特定の社会課題の解決に向けて各自ができることを同時並行で取り組むことで、単独ではできない成果を生み出す手法。市長の公約である協働のまちづくりに一貫で、人口増加と中間年齢層の厚い府中市ならではの、取り組みであった。 三鷹市：コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育 スクール・コミュニティ(地域とともにある学校で、学校や子どもたちをきっかけにできるコミュニティ)を基本としたコミュニティ・スクール(学校・家庭・地域が共につくる学校)で、中学校区単位に中学校と複数の小学校で学園を設定し、小中一貫教育を実現している。 小中一貫教育でも建物は別々で、市のカリキュラムで教員も学園内の全学校に所属し、小中乗り入れ授業を実施し、詳細は各学園のコミュニティ・スクール委員会が決定する。 分かりやすく、柔軟で、良い取り組みであった。			

(詳細は、別紙)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。
個人支給の場合、会派名(無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。

視察事項: 地域課題解決:みんぷらコレクティブ

質問事項

○みんぷらの経緯と目的について、

地域課題解決「みんなのプラットホーム」略して「みんぷら」

市長の公約として市民協働があった。

市民活動の活性化として、令和2年4月から4年まで運営事業者を育成し、

令和5年より自立を目指している。

市民活動家の発掘と育成

令和3年運営も事業者を

○みんぷらの運営方法と市の関わり方について

市から委託。市の腹案+プロポーザルで事業者選出

○府中市が目指す市民協働とは、どのようにイメージされているのか

平成26年協働都市宣言、協働協定

平成29年、市民協働センター「プラッツ」開放(駅前ビル)

⇒プラッツの運営は外部委託で「みんぷら」を支えている。…みんなで支え合うイメージ

○具体的な事例はあるか

・5月に神社の祭りがあるが、廃れる中で、市民の協力により継続することができた。

・みんぷらスクール:学習支援をしている人と学習塾とマッチングした

チーム教育をしている人が協力する。

チーム教育をしている人が学習塾と協力してロボットコンテスト

・ヨガ研修→ヨガの体験教室開催

・5人1組で-連絡を取り合いながら、フレイル予防で歩数1600歩増

○みんぷらのこれからの進め方は

例:「みんぷら祭」— 構想を市がたて、市民の力で実施

今年度で市の支援を終了し、民間に任し、次年度以降は自立化を目指す。

審議会は11人規模、公募団体代表を中心に構成されている。

提案事業は3年間、2年目以降は自主運営をめざす。

○その他

協働推進から協働共創推進課と名前を変えたのは2022年度からで、国の示す共創を取り込む主旨とのこと。まずは、協働が定着する事業に注力する、とのこと。

<所見>

府中市は、人口がまだ増加している。中間年齢層が多く、依然増加など、市そのものが元気であり、市民協働の人材が豊富である。

羨ましい限りもあるが、「みんぷら」を多くの人に広げ、コレクティブで多くの共同体や運営体を育成し、その一員として子どもたちに意識させることで、将来に向けた人材を育成している。⇒クリエイター

三田市の次世代人材の減少と対照的でもあるが、今からでも協働⇒共創のまちづくりを構築していかなければならないと思う。そのためにも若者世代の流入が必須条件だと考える。

以上

視察事項: コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育**質問事項****1. コミュニティ・スクールの経緯と特長**

主な経緯は以下の通り

コミュニティ・スクールは足立区方式でイギリス型を参考とした。

小・中一貫教育校は平成18年4月にしみたか学園(第二中学、第二小学、井口小学)が開園。

以降、平成20年2校、21年4月2校、9月に1校と、平成21年度中に市内全小・中学校を「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校」とした。

中学校単位の地域割りとし、10年以上の時間をかけ、市民の一定の理解を得た。

主な特長は以下の通り

①コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育

◆7学園⇔7つの中学校区 7つのコミュニティ住区とはほぼ重なる

◆三鷹市の小・中一貫教育校の特徴

○既存の小学校・中学校を存続させる

○コミュニティ・スクールを基盤とする(学校運営協議会の設置)

○義務教育9年間一貫カリキュラム

○教員の小・中学校兼務発令による指導交流

○児童・生徒の交流活動

⇒「人間力」「社会力」「確かな学力」の育成を図る

◆コミュニティ・スクールの意義

・コミュニティ・スクール委員会での協議で十分に話し合っ

②学校への参画メンバー:

学校、保護者、地域協力者、住民協議会、民生・児童委員、保護司、オヤジの会などが学校関係者評価として、各学園のコミュニティ・スクール委員会を中心となり学校・学園を評価し、次年度の教育活動に反映している。

③教育活動への参画

保護者・地域人財による教育ボランティアが、学校活動を支援します。

学校と地域をつなぐコーディネートの中心「コミュニティ・スクール推進員」を学園ごとに順次配置

⇒さらなる充実を図っている

2. コミュニティ・スクールの成果をどのように考えておられるのか。

地域の方が学校のことを考える機会となっている

2年任期×4期の8年で新しい人に入ってもらう。

それにより、子どもの教育をよくする、学校の評価をし、提案する「辛口の友人」になってもらう

3. すべての子どもが対応できるのか。

6年間の単学級の学校はある。一定の規模は必要でクラス分けができるよう考える。

9年間を通したカリキュラムを市で構築した。(指導要綱に基づき、時間をかけた自信作)
全体としての支援とする。

4. 9年間は良いと思うが、居づらくなった子をどう守り、育て、支えるのか。
適応支援教室など、単位校と連携して進める

5. 部活動の地域移行が推進されようとしているが、この仕組みの活用は考えられているのか。
地域移行は良いが地域連携は難しい。

7年度目途がどうなるのか、見定めたい。

クラブチームでの参加…ヨーロッパモデルでは資金が必要。

部活動指導員は3部活分の人の確保を目指している

コミュニティ・スクールでは、新しい部活動のあり方を放課後サークル活動として確実な人材確保中。

<所見>

三鷹市は、人口増加を続けている。市そのものが元気であり、市民協働の人材が豊富である。
スクール・コミュニティの人財がいて、その人を活かす仕組みだと思う。三田市でも同様の人財は少なからず存在するので、もっともっと呼び込んで、一緒に創るコミュニティ・スクールを進めていけたらと思う。

小・中一貫に対し、固定観念で学校の一体化のイメージだったが、中学と複数小学校の学園化は、目からうろこで、各学園内のあり方はコミュニティ・スクール委員会により自由度があるので、それぞれの保護者としても要望が出しやすい。

学校間の先生も自由度を持つことで、中学生になってからのギャップを精神的に埋めることや、教科の壁を下げることも可能となる。

三田市の場合、中学校の生徒数減により、部活動が難しくなっている。併せて、支える人もいなくなっている。まずは、学校の統廃合を含め、学校の再編統合を考えるとともに、コミュニティの学校関与をもう一度見直すべきと考える。

今回の調査は、その一つの答えとなる内容だったと思う。ぜひ生かしていきたい。

以上